# 平成28年度版

# 月例会ダイジェスト



発行 時代を刷新する会





岸 信夫会長代行

衆議院議員· 衆議院外務委員長

皆様、新年あけましておめでとうございます。今年は1月4日から国会が開会いたしまして、冒頭、議長から外務委員長の職を拝命いたしました。大変な重職で、身の引き締まる思いをしておりますけれども、何といっても我が国をとりまく周辺環境も大変緊迫した状況になっておるわけであります。そうした中で、外交について立法府において議論をしていく、こういう場を司る者として、国益を増進するために、頑張ってまいりたいと思っておるところでございます。昨年も激動する一年でした。国会のことで申し上げれば、95日間という異例の長期の延長を経て、平和安

全法制というものが成立をしたわけでございます。国際社 会の中でいかに貢献していくか、そして我が国の安全、安 心、安定につなげていくか、ということで、たいへん重要な 法整備だったと思います。安倍政権のひとつの大きな成果 でありますし、諸外国、特に東南アジアの国々から、高い 評価を得ております。これはやはり戦後70年という長い歴 史において我が国が復興し、そして国際社会に対して貢献 をしていく、とくにODA等を通じてアジアの国々の発展 を促していった。その中で、信頼関係が醸成されて行った。 その賜物であろうと思っているわけであります。昨年から 引き続いてISによるテロが世界各地で多発しておりま す。イランとサウジの国交断絶。あるいは北朝鮮の核実験 と、続いたわけであります。それに加えて我が国の抱える 外交上の諸問題、例えば拉致問題、TPPなどもあり、そ ういう意味では、今年も大変重要な年になると考えており、 しっかり日本のために働いてまいりたいと思っているところ であります。当会の皆様におかれましても、平素より我が国 の将来のために様々な取り組みをしていただいております ことに、心より感謝を申し上げる次第であります。(拍手)



半田晴久 理事長

皆様、あけましておめでとうございます。明治天皇の御製に「絶えたりと おもふ道にも いつしかと しをりする人 あらはれにけり」があります。この道が絶えて廃れるかと思ったら、いつの間にかその道をつないでいく人が現れるという意味です。吉田茂、岸信介先生が、あのときあの人たちでなければ決断できなかったんじゃないか、ということをやった。日露戦争の時は、児玉源太郎、東郷平八郎、乃木大将、秋山兄弟がでて戦争に勝った。その人たちの決断の偉大さを、痛感いたします。安倍晋三さんも、舵取りの難しい時代の首相として現れて、国を支えていく

んだと思います。あと少なくとも5年は首相でいてほしい。 アベノミクスとか安保法制も、一つ一つ確実に決めていく には必要なことばかりです。

天皇陛下が平けく安けく国を思う時に、祈りの空に歴代の天皇、その後ろに伊勢神宮、その他の神々に守られる。 それが天運を授かるということ。そういう首相や大臣が、 私の心をなくして公の心で国のためにと思ったら、神々が 応援する。それは文天祥の『正気の歌』。「天地は物事を正 そうとする気に充ちている。動乱の時はそれを平穏にし、 平和な時代にして行こうという働きが出てくる」。日本でも 世界でもそうやって歴史は繰り返されている。

私は、岸信介先生が生きていたら、いまどうなさるだろうかと、吉田茂はどうするかな。民間に岸先生がおられたらどうなさるだろう。いつも私はそう考えております。その立場を貫いていきます。その一つが、公益財団法人協和協会、時代を刷新する会ですので、皆さんの活発な議論を今年もよろしくお願いします。私は65歳になりますけれども、85までは20年ありますので、まだまだ支えて行きたいと思います。ありがとうございます。(拍手)



## 茅原郁生先生

中国研究家・拓殖大学 名誉教授、元同教授・ 陸将補・防衛研究所部長

中国は、南シナ海で7つの岩礁を埋立て、飛行場や港湾も建設し基地化している。中国の主張は、オバマ政権のリバランス政策によって海洋安全保障が脅かされたため、岩礁埋立等によって島の主権や海洋権益を守るというもの。アメリカが強い抗議を行っていないため、高をくくって開発を続けている。そもそも中国人は、自分たちより軍事力がある国

が存在する限り安心できないという気質がある。世界2位の GDP を背景に、毎年前年比2ケタ台の軍事費を増強している。一方で、共産党一党独裁体制の金属疲労、経済成長の終焉、少子高齢化、環境破壊などの弱点も抱えている。今後のシナリオとして、中国主導で国際秩序づくりを行い、従わないものは、軍事力で威圧することが考えられる一方、体制が崩壊すれば多数の難民が日本に押し寄せる恐れがある。

こうした中国に日本はどう立ち向かっていくべきか。アメリカが世界の警察官を降りつつあり、守ってもらえる時代は終わった。日米同盟の強化はもちろん、韓・印・豪・ASEANとの共同安全保障政策が重要だ。その意味で、安倍内閣が昨年成立させた安全保障法制は戦略として正しい。日本の防衛体制強化とともに、中国を国際協調路線に誘導する硬軟両面の対応が求められる。

#### 3月 北朝鮮の実情と米・中・ロの国際関係!

平成28年3月4日(金)



## 重村智計先生

北朝鮮研究家·早稲田 大学国際教養学部教授、 元毎日新聞論説委員

なぜ、北朝鮮は、核・ミサイル開発を続けるのか? それは、現体制の維持のためである。北朝鮮の通常 兵器は朝鮮戦争時代のもので、パイロットの訓練も 不十分。燃料も不足しているため、通常兵器による 戦いになれば勝てない。結局、核開発せざるを得な いのだ。韓国側もそこは十分に承知しているが、「脅 威だ」と言い続けることで、暴発を防いでいるのだ といえる。また、北朝鮮は、「水爆実験に成功した」 といっているが、実際は増幅された原爆であるとい う見方が有力。ミサイル技術についても進歩は認め られない。これは、経済制裁が効いていることの裏 付けでもある。金正恩としては、ミサイルや核で業績を作りたいという想いがあるようだ。さらに現体制が崩壊しない要因としては、秘密警察が国民をがんじがらめにしていることと、中国が崩壊を望んでいないこともある。もし韓国主導で南北朝鮮が統一された場合、米軍基地が中国国境近くにまでできることを恐れている。軍の参謀、国務大臣、総政治局長らが次々に処刑されている。これを「金正恩に力がある」と見る向きもあるが、それは違う。大物を処刑する時は、クーデター計画が発覚したときであって、とても安定しているとはいえない。

拉致問題はなぜ解決しないのか? そもそも、拉 致被害者の安否情報を要求したことが間違いの始ま りだった。「拉致は、主権侵害である。全員返せ」と はじめから主張していれば、全員返還されていたか もしれないのだ。また、北朝鮮から1兆円を要求さ れたが、支払わなかった、ということも大きいだろ う。これは、アメリカに止められたからである。現 在は安倍総理の方針で交渉ルートを一本だけに絞っ ているが、これは正しい選択である。



## 竹内直人先生

元宮城県警察本部長、 元警察大学校長

東日本大震災での宮城県の浸水面積は、福島県と 岩手県の合計浸水面積の 2 倍にも及び、直接被害と しては、最大だった。私はその宮城県警の警察本部 長だったが、14名の警察官の殉職者を出してしま ったことは、痛恨の極みであった。

大震災直後は、無線がつながりにくく、情報が錯綜した。全面停電の中、通信機能の維持は、重大任務だった。燃料を絶やさぬよう、瓦礫を越え山中まで燃料を運搬した警察官たちには敬意を表したい。

大震災の前年にチリ沖地震があり、日本にも津波が到達したが、避難指示が出た時に避難した人は、わずか3.8%だった。豪雨や台風の時の避難指示に対しても、4%ほどしか応じていないという現実がある。この数字は上げていかなければならない。

地震発生後は、生存者の救出・救助はもちろん、 遺体の捜索、検視・身元確認、行方不明者相談ダイヤルの設置、被災者支援、犯罪予防のためのパトロール、遺失物返還、各種証明書の再発行、交通整理など通常以外の業務が膨大に発生した。「やれることはすべてやる」「長期戦を覚悟しよう」「部門間の連携をとろう」と指示し、全員が共通認識をもったことで、この難局をなんとか乗り切れたと思っている。

地震はいつか起きるもの。被害を最小限に抑える ために、普段から備えをしておくべきだ。避難場所 の想定や装備品の整備などの防災計画は自治体が行 うものだが、つねに県警と連携して共同訓練を行っ ていくことは非常に重要である。

## 5月 生涯健康と高齢者医療のあり方

平成28年5月30日(水)



## 岡本悦司先生

福知山公立大学教授・ 医師、国立保健医療科 学院前主任研究官

2025年には、高齢者人口が約3500万人に達し、医療費も莫大な額になるとみられる。年齢が上がるほど医療費や介護費は嵩むからだ。高齢者医療の歴史は、1973年に老人医療が無料化されたところから始まった。その結果、国民健康保険財政は圧迫され、病院も採算を取ろうと、不必要な点滴を行うなどしていた。1983年に老人保健制度ができ、給付は市町村が行うようになった。1990年には、老人病院に定額制度が導入されたが、治療より介護を必要と

する層まで病院が受け入れざるをえなくなり、病院は 採算が悪化、一方で適切なリハビリを受けられず病状 が悪化するケースが社会問題化した。

英国や北欧では、社会保障のすべてを税金で賄っている。しかし、税金は恣意的な課税が出来ず、予算の枠を超えることができない。これに対し日本やドイツは保険料で賄っている。来年はこのくらいの費用がかかると予測出来れば、保険料を引き上げれば済む。日本が保険料方式になったのは、細川内閣で計画されていた国民福祉税構想が頓挫し、40歳以上から介護保険料を徴収するようになってからである。その後15年で、介護にかかる費用は3倍になり、日本の財政を圧迫しているが、介護サービス産業の成長と言うメリットもあった。

現在、高齢者が日本の資産の3分の2を保有していると言われており、応分負担の観点から、税方式を見直してはどうかという声もある。



#### 川村純彦先生

中国海軍分析専門家、 元第五および第四航空 群司令・統幕学校副校長

中国にとって、南シナ海は防衛戦略上なくてはならない海域である。防衛戦略とはA2AD (接近阻止・領域拒否)のことで、2010年までにアメリカが第一列島線内に入ってこられないように計画し、弾道ミサイルが配備されほぼ完成しつつある。2020年までに小笠原、グアム、ハワイを結ぶ第二列島線内に入れないようにし、2040~50年ごろにはアメリカと肩を並べる軍事力を持つ計画である。

南シナ海における戦略は、①国内法で自国領であることを主張する。②漁船を島の周りに派遣する。 実はこれは海上民兵のもの。③その漁船を守る目的で公船を出し、隣国ともめごとを起こす。④騒動を収めるため軍艦が出る。⑤外交交渉を行う。その過程で飛行場までつくる。少しずつ歩を進めてくるので、サラミスライス戦術と呼ばれる。南シナ海は、スカボロー礁まで実効支配が進むと、完全に中国の支配下となる。集団的自衛権を行使できるようになったので、スカボロー礁奪回作戦には日本も協力すべきだ。

日本は、中国にどう対処するか。一昨年の防衛大綱、日米防衛ガイドラインの刷新により、島を奪われたら奪い返す戦略から奪われないよう守る戦略に変わった。それでも大量のミサイルを撃ち込まれてはとても守りきれない。防衛費の1%枠の撤廃、情報の活用もさることながら、軍事だけでなく、経済・宣伝・外交と一体化した戦略が求められる。

#### 7月 世界経済における日本経済の立ち位置!

平成28年7月8日(金)



## 多村繁樹先生

京王プラザホテル元社 長、東京西北ロータリ ークラブ元会長

日本の借金が国と地方合わせて1062兆円、対GDP比205%と言われている。だが、国債の87%は国内の金融機関または日銀が保有しており、欧米よりも少ない。つまり、この対GDP比の数字は、国内から多額の借金が出来、国外からも借金が出来るだけの担保の裏付けとも言える。家庭の貯蓄率、企業の内部留保増加などのデータからは、日本の財政がすぐに破綻することはない、ということが裏付けられる。また、ODAなど国際協力に使える

だけの財源もまだ十分にある。とはいえ、借金の額が増えているのは否定できず、少子高齢化の影響で個人消費が伸び悩み、社会保障費は増える一方である。このまま消費税率が20%あたりまで引き上げられれば、大恐慌を引き起こしかねない。アベノミクス新3本の矢に期待をかけ、内需を喚起するほか、オリンピックによる経済効果も期待したい。これを機に観光立国を目指すのも一つの方策である。

最近になって、GDPとは違う新しい豊かさを示す経済指標が提示されている。それは、経済成長率を、人的資本、生産した資本、社会関係資本、天然資本の4要素によって計算したもので、それによると日本が1位であった。人的資本は、世界最高の平均寿命、生産した資本は、民間の設備投資と政府の投資、社会関係資本は、インフラ類、天然資本は農業などによる。この水準を維持して行くためには、人口問題の解決、農業の生産性向上、教育への支出を増やすことが対策として挙げられる。



9月

## 土本英樹先生

防衛省大臣官房審議官、前内閣府国家安全 保障局審議官

一国・一地域で生じた混乱や安全保障上の問題が、 直ちに国際社会全体の課題や不安定要因に拡大する リスクが高まっている。国際テロ組織の活動は引き続 き活発化、過激思想に共感を覚え組織に属しない者に よるテロも起きている。ロシアがウクライナで行った 現状変更の結果は固定化の様相を呈している。中国は 南シナ海における現状変更化行動が周辺の緊張を高 めている。また、わが国領海への侵入は常態化し、昨 年の対中国機スクランブルは571回に及んでいる。 北朝鮮は、核実験や弾道ミサイルの発射実験を繰り返 し、リスクが増大しているものと見込まれる。また、 ムスダンミサイルは上空での対応が難しく、落下速度 が速いため、迎撃が困難であることから、わが国を視 野に入れたものと考えられる。サイバー空間の安定的 利用に対するリスクも増大している。また、わが国固 有の領土である北方領土や竹島の領土問題も未解決 のまま存在している。このように、わが国を取り巻く 安全保障環境は、さまざまな課題や不安定要素がより 顕在化・先鋭化していると言える。特に島嶼防衛にお いては、今年1月に那覇基地に第9航空団を新編、3 月には与那国島に監視隊を新編した。今後、本格的な 水陸両用作戦機能を備えた水陸機動団の新編、固定翼 哨戒機の取得などを行う予定である。弾道ミサイルに 対しては、PAC3の防御範囲を拡大させた。また、 周辺諸国との共同訓練、海賊対処などの海洋安全保 障、昨年の関東豪雨や今年の熊本地震などの大規模災 害への対応も行った。

#### 10月 今そこにある脅威 ―北朝鮮・中国のミサイル脅威と日本の対応 平成28年10月12日(水)



## 金田秀昭先生

陸上自衛隊元護衛艦隊 司令官 · 海将

北朝鮮が初めてテポドンを発射したのは、8年前のこと。以来、実戦配備されているノドン、スカッド、テポドン、核実験を繰り返している。今年に入ってからは特にハイペースで、核実験も2回行われた。対韓国、対日本、対グアム米軍基地用に加え、アメリカ本土を対象とする大陸間弾道ミサイルも備える。その狙いは、アメリカから核攻撃を受けても報復できる能力があれば、攻撃してこないだろうというもの。イラクのフセインは核を持たなかったか

ら敗れたと分析している。

一方、中国のミサイルは、中型爆撃機に積めて、 グアムまで攻撃可能な巡航ミサイル、台湾海峡向け の短距離、インドや日本向けの中距離、アメリカ向 けの長距離弾道ミサイルなどがある。また、潜水艦 発射型弾道ミサイルは、行動が予測しづらく、脅威 である。

日本の対処法として、北朝鮮に対しては、外交努力が大切だ。6カ国協議が無理なら、中国抜きでも協議すべき。韓国からの軍事情報も得られるようにしておく。中国に対しては、南沙諸島〜台湾の海峡を封鎖する。いわばA2ADの逆をいく戦略である。この海峡を押さえた場合、中国はミサイル攻撃を仕掛けてくるだろう。そこで、陸海空自衛隊の統合運用ミサイル防衛システムが必要になる。敵のミサイル基地を叩く攻撃的防衛、撃ってきたミサイルをPAC3で無害化する積極防衛、堅牢な建物に国民を避難させる対策などが考えられる。



#### 惠隆之介先生

ジャーナリスト、拓殖 大学日本文化研究所客 員教授

沖縄は、日本国内唯一の地上戦の舞台である、米 軍基地の74%が沖縄に集中している、というのは いずれも嘘である。地上戦は北方領土でもあった。 74%というのは、米軍のみが使用する専用施設が 分母になっているからであり、自衛隊の駐屯地を共 同利用している施設を含めれば、24%になる。ま た、廃藩置県によって沖縄が日本の植民地とされた かのように言われているが、琉球王国は共産主義的 政策で、土地の私有を認めず、高い年貢を取ってい た。そうした中から日本が解放したというのが正し い。だから、本土の人間は沖縄に対する贖罪意識な ど持たなくてもよい。むしろ交付金によって特別扱 いされ続け、独自の産業がほとんどない。また、ア メリカも巨額の費用を投じてインフラ整備などをし ている。しかし、沖縄の報道は米兵の犯罪は取り上 げても、米軍の沖縄のための活動や美談は一切取り 上げない。その背後には中国が多額の資金を投じて 諜報活動を行い、琉球独立を画策している。沖縄沖 のシーレーンを押さえれば、中東から石油を運ぶタ ンカーの航路が絶たれ、エネルギー危機を迎えるか らだ。トランプ氏が大統領になったが、共和党の主 張も、シーレーンは日本が自分で守れというもので ある。いずれは自衛隊が守らなければならないが、 米軍が撤退すれば中国は一気に尖閣に乗り込んでく る。そのための備えが必要だ。今の法律では中国の 艦船に対して威嚇射撃しかできない。これでは何の 効果もない。

#### 12月 日露首脳会談へ望む 経済協力・北方領土・平和条約

平成28年12月15日(木)



## 名越健郎先生

拓殖大学海外事情研究 所教授、元時事通信モス クワ支局長・外信部長

プーチンは、本日まもなく山口県の宇部空港に到 着する。領土問題については本日話される予定だ。

ここ2カ月でロシアの対応は変わった。「ロシアには日本との領土問題はまったくない。問題があると言っているのは日本だけだ」「日米同盟という枠組みがあるのに、日露で平和条約の合意ができるのか?」とプーチンは発言した。ロシアの国防相と外相が連名で、領土返還反対の書簡を大統領に送ったのが影響しているのかもしれない。北方領土に米軍基地が

できるのではないか、とロシア側は懸念しているのかもしれない。

ロシアに友好的なトランプがアメリカ大統領になったことも大きい。日本に対する関心が相対的に低下したと見られる。もしヒラリーが当選していたら、米露戦争もありうる、と言われていたから、状況は一変した。また、8月以降日露の次官級交渉があまり活発に行われていないので、何かあったのかもしれない。領土問題については、期待はしているが、ゼロ回答もありうると見ている。

ロシアは17カ国と国境があり、領土問題があったが、ほとんどが問題地域を折半するということで合意している。ところが、日本とエストニアについては、「第二次世界大戦の結果」として区別している。ロシアの落としどころとしては、1956年の日ソ共同宣言の文言通り、歯舞、色丹の返還を行うが、その前提となる平和条約の締結に時間をかけて、その間に経済援助を受けようというところだろう。

## 「時代を刷新する会」設立の趣旨と活動概要の説明

#### ──何事も、時代を先取りして取り組んでゆこうとの趣旨・活動─

本会は、岸信介元総理を会長とし、昭和56年10月、政治団体として設立された。第2代会長は、木村睦男元参議院議長、第3代会長は、櫻内義雄元衆議院議長、第4代として塩川正十郎元財務大臣、第5代会長代行に江口一雄衆議院議員、現在は岸信夫衆議院議員が会長代行を務めている。

当団体の設立趣旨は、「民主主義・自由主義体制を尊重しつつ、国の内外に山積する基本的課題を根本から検討しなおすことにより、時代を刷新し精神を作興して、国家・国民に新しい活力を生み出す」ことを目的とする。主として心ある学者・企業人・技術者など実務的専門家の多数をもって構成される。毎月の月例講話会では、時宜に応じた講話を聞き、知識や親交を深め、また、内部に10ほどの専門部会・委員会があって検討した結果、政府や社会へ発表・普及すべきだと判断した事項については、要請書を起案・作成して政府等へ提出しており、その本数はこれまでに137本に達している。部会・委員会については、法人格は異なるが、(公財)協和協会と協同して行う場合もある。

#### [現会長代行・岸信夫衆議院議員・外務副大臣の経歴]

平成27年4月1日付にて、当団体の6代目代表理事・会長代行に就任。当団体の創立会長・ 岸信介総理は御祖父であり、安倍晋三総理は御実兄。

岸信介先生も、御出生時は佐藤家であったが、のちに、ゆかりの深い岸家を相続された。同様に、岸信夫先生は、御出生時は安倍家であったが、母方の岸家を相続された。佐藤栄作総理は大伯父にあたる。即ち、岸信夫先生は、血縁・戸籍上ともに、岸信介総理の直系の御孫である。そうした御血統からも、当団体の会長代行就任は、誠に正統といえる。

1959年(昭和34年)4月1日生まれ。長じて慶應義塾大学経済学部を卒業され(昭和56年)、住友商事に入社し、アメリカ、ベトナム、オーストラリア等に勤務。平成14年退社して、政治家の道を志し、平成16年7月の参議院通常選挙に出馬して初当選。平成22年7月の通常選挙にも再選を果たす。福田改造内閣・麻生内閣において、防衛政務官を務める。

そして、平成24年11月16日の衆議院解散を受け、同30日、参議院議員を辞職し、山口2区から衆議院選挙に出馬し、民主党候補を破って見事当選し、衆議院議員。翌平成25年9月の安倍晋三内閣で外務副大臣。次いで、平成26年12月の衆議院解散による総選挙でも再選を果たす。そして、衆議院議院運営委員会理事・自民党国会対策副委員長として、先の「安保国会」で尽力。平成28年1月に衆議院外務委員長を務め、同年8月に外務副大臣に就任。安倍総理の国際活動を支えるべく活動して、現在に至る。

# 時代を刷新する会

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2 - 6 - 1 6 北村ビル 3 階 ☎ TEL 03-3272-4320 FAX 03-3507-8587 監修 清原淳平専務理事 発行 平成 2 9年 1 月 1 0 日 http://www.jidaisassin.jp/